

配合飼料利用支援事業（乳用牛）

1. 庄原市の酪農の状況

庄原市の酪農の状況については、表1のとおり、農家戸数については、平成21年度には33戸の酪農家が市内にありましたが、平成28年度は29戸に減少しています。

減少の要因は、経営不振と高齢化によるもので、その影響で飼養頭数は平成21年度の2,035頭から平成28年度には1,777頭に減少していますが、本市における酪農は、飼養頭数、生乳出荷量ともに県内最大規模を誇っており、生乳生産量については22.5%のシェアとなっています。

表1

単位：戸、頭、ト

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
農家数	33	32	30	31	31	29	29	29
飼養頭数	2,035	1,958	1,840	1,814	1,834	1,807	1,755	1,777
生乳出荷量	13,072	11,981	11,489	11,116	11,440	11,064	10,769	10,765

※育成牛含む頭数

2. 配合飼料とは

配合飼料とは、牛、豚、鶏等のエサとして、トウモロコシや麦、大豆粕など、様々な原料を配合・加工して、栄養素が調整された飼料です。保存性が高く使用法が簡便なことも特徴で、家畜の発育ステージごとに家畜栄養学に基づいて最適な栄養バランスで給与されます。

酪農家は、より優れた乳質と乳用牛の泌乳能力を発揮させるため、牧草などの他に配合飼料を給与されています。

3. 配合飼料価格の動向

トウモロコシなど配合飼料の原料は、海外からの輸入によるものが大部分で、国際相場、為替レートや海上運賃の変動によって原料価格が高騰してしまうことがあります。

平成18年秋以降、配合飼料価格は主原料であるトウモロコシの国際価格が燃料用エタノール生産向け需要の増加等により上昇し、現在も高水準で推移しています。

4. 配合飼料価格安定制度について（国制度）

配合飼料価格安定制度は、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、①生産者と配合飼料メーカーの積立による「通常補填」と、②国と配合飼料メーカーの積立による「異常補填」の二段階の仕組みにより、生産者に対して補填が実施されています。

5. 配合飼料利用支援事業補助金（市単独補助事業）

平成20年のリーマンショックによる経済危機のため、国が緊急経済対策を行う中、市は酪農家への支援をこれに位置づけ、平成21年度から事業実施を行っています。

当初、3年を期限として事業を実施することとしていましたが、依然として配合飼料価格が高騰し続けていたことから、現在まで支援の継続を行ってきました。

配合飼料価格の高騰により、配合飼料を利用する酪農家が実質負担増となった経費の 1/3 以内又は 1 t 当たり 2 千円のいずれか低い額を交付しています。

交付要件は、配合飼料価格から各種補てん金額（国制度）を差し引いた後の額（農家負担額）が、分岐点価格を上回っていることを要件としています。

分岐点価格とは、独立行政法人農畜産業振興機構が公表する飼料費以外の物財及び労働力などに関して、1 割の生産性向上を行ったとしても、粗収益と生産コストが均衡する配合飼料価格をいいます。

■補助金計算例（四半期ごとに計算）

① 配合飼料価格－②各種補填金＝③農家負担額

① 62,650 円 / t － ② 900 円 / t ＝ ③ 61,750 円 / t

(③ 農家負担額 － ④ 分岐点価格) × 1/3

(③ 61,750 円 / t － ④ 47,700 円 / t) × 1/3 = ⑤ 4,683 円 / t

⑤ 交付単価 4,683 円 / t > 2,000 円 / t (いずれか低い額)

⑥ 購入量 × ⑤ 交付単価 = 交付金額

50 t × 2,000 円 / t = 100,000 円

■交付実績

単位：件、ト、千円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
件数	33	32	30	30	30	29	28	28
数量	6,422	5,920	6,750	5,074	6,470	6,300	6,036	6,244
交付額	17,901	11,690	11,676	10,103	12,915	12,552	12,023	12,488

6. 事業の成果

「1. 庄原市の酪農の状況」のとおり、戸数・飼養頭数等いずれも減少しており、数値の上からは支援策による即効性は認められませんが、市内酪農家にアンケートを行ったところ、経営者本人が若手又は後継者がいると回答された方が 29 戸中、23 戸となっており、この数字は若手が将来にわたり「なりわい」として酪農を続けることが可能である職業として選択されたものと考えられます。

厳しい経営環境におかれている中で、市が支援策を展開したことによって、経営状況の悪化に一定のブレーキをかけたことにより、廃業を決意しなくてはならない最悪の状況に陥ることなく、酪農家の経営継続に向けた意欲向上・自助努力につながっていると考えています。